

平成27年4月15日

西脇市議会議長
林 晴 信 様

総務産業常任委員会
委員長 村 井 公 平

総務産業常任委員会特定所管事務調査報告書

本委員会の特定所管事務調査について調査した結果を、次のように報告いたします。

記

1 特定調査事件名
公共施設の管理と運営について(未耐震19施設)

2 調査の目的

阪神淡路大震災による、家屋倒壊の惨状に対して、建物の耐震化が必要不可欠な課題となりました。更に東日本大震災により、建物の耐震化が国の政策として進められ、各自治体は率先してその取組を行っています。特に幼稚園、小中高等学校等の学校施設を優先して耐震化が図られて来ました。当市においても学校施設の耐震化が積極的に進められ、現在では西脇小学校の木造校舎と平屋の各幼稚園園舎が残るのみとなっています。

このような中、市の本庁舎、市民会館、総合市民センター等の耐震診断が行われ、震度6に耐えることが出来ない建築物であることが判明しました。その結果を受け理事者は『公共施設の在り方庁内検討委員会』を設置して検討されることになっています。当委員会としては、今後、御所谷断層地震等が懸念されることから市民の安全と安心のため公共施設の今後の管理と運営についてを調査目的といたしました。

3 調査の経過

平成25年11月21日・22日に市議会臨時会が開催され、古西祐子・坂部武美・浅田康子・岡崎義樹・宮崎春貴・村井正信・中川正則・村井公平の8名の議員が総務文教常任委員会委員に選出され調査をいたしました。

調査の経過につきましては、中間報告でも申し上げましたが、委員会・委員会協議会を20回開催、また、行政視察を2回、未耐震公共施設19施設の現地調査1回を行いました。

4 調査の結果

総務文教常任委員会が公共施設の耐震問題について調査を開始し始めた段階では本庁舎、市民会館、総合市民センター等の大型施設も耐震診断結果が出ており、理事者の検討委員会で検討されるものと思い、常任委員会として庁舎の建替工事、耐震補強工事等について視察を行ってまいりました。しかしながら、先刻報告のとおり、大型公共施設については「公共施設の在り方庁内検討委員会」において本年3月に中間的な方向性が出るとのことでありましたので、当委員会といたしましては未耐震診断の公共施設19施設について調査を行うことといたしました。各施設について個別に検討を行い、耐震診断を実施し、存続使用するのが妥当なのか、廃止すべき施設なのかを判断して提言することとなりました。総務文教常任委員会の調査結果として、未耐震公共施設19施設について次のとおり提言いたします。

(1) 春日浄水場

廃止。上戸田浄水場が完成し、残る大木浄水場が整備稼働すれば廃止する。

(2) 大野隣保館

利用者も多く、コミセンとしての役割も大きく耐震診断を行い、必要があれば耐震診断補強工事を行い存続する。

(3) 芳田の里ふれあい館

利用者も多く、コミセンとしての役割も大きく耐震診断を行い、必要があれば耐震診断補強工事を行い存続する。

(4) 上野会館

利用者も多く、コミセンとしての役割も大きく耐震診断を行い、必要があれば耐震診断補強工事を行い存続する。

(5) 黒田庄隣保館

利用者も多く、コミセンとしての役割も大きく耐震診断を行い、必要があれば耐震診断補強を行い存続する。

(6) 勤労福祉センター

当初の用途目的は終わっており、また、老朽化が進んでいるため廃止すべきであるが、生活文化総合センター、童子山公園の総合的な計画の中で判断する必要がある。

(7) 日野地区会館

交流広場事業で改修して日も浅く、また、コミセンとしてまちづくりの拠点として利用者も多く、耐震診断を行い、必要があれば耐震補強工事を行い存続使用する。

(8) 黒田庄地区会館

黒田庄地区コミセンとして、また、まちづくりの拠点であり幅広く利用されているため、耐震診断を行い、必要があれば耐震補強を行い、存続使用する。

(9) 日野体育センター

利用者も多く、また、日野地区の災害時避難所となっており防災拠点でもあるので、耐震診断を行い、必要があれば防災機能を備えた耐震補強をして存続使用する。

(10) 黒田庄体育センター

黒田庄地区の体育施設として利用者が多く、耐震診断を行い、必要があれば耐震補強を行い存続使用する。

(11) 西脇公園会館

施設の老朽化が激しく危険であるため廃止し、利用者に対しての代替施設の確保が必要である。

(12) 西脇公園管理事務所

西脇公園の保全管理及び一部施設利用の受付事務所として利用されており、耐震診断を行い使用する。

(13) グリーンスポーツハウス

当初の利用目的は終わっており、今後、利用するについては維持管理費が負担となるので廃止すべき。

(14) 市営向ヶ丘住宅

(15) 市営上戸田団地

(16) 市営高嶋団地

(17) 市営大野団地

(18) 市営大野八日町団地

(19) 市営前坂南山団地

以上、市営住宅6施設については、耐震診断結果は基準内であるので引続き入居募集中であるが、耐用年数を確認して適切な時期に募集停止することとしています。委員会の調査において、北播磨管内市町の人口に対する公営住宅の比率は西脇市の市営住宅は近隣市と比較して約2倍の多さとなっております。また、平成27年1月29日の住宅審議会検討資料においても10年後の需要予測は現在の半数程度で良いとの

提案が出されています。

委員会といたしましては、人口減少が急速に進む中、今回提言いたしました未耐震施設、市営住宅はもちろんであります。今後、認定こども園の課題そして小中一貫教育の動きもあり、校舎の在り方等いろいろと課題が出てくると予想されます。十分検討協議のうえ決定していただくことを申し上げ、総務文教常任委員会特定所管事務調査事項の報告といたします。